

行財政改革アクションプランにおける具体的取組による施策区分

取組名	事業名	担当課・室名	ページ
県有財産の利活用推進	県有財産総合経営推進事業	県有財産経営室	1 / 3
人材の育成と活用	政策県庁を担う人材育成推進事業	人事課	2 / 3
市町村との連携	県・市町村「創生人材」育成事業	市町村振興課	3 / 3

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	県有財産総合経営推進事業		事業期間	平成28年度～平成31年度	行財政改革 アクションプラン 取組項目	資産マネジメントの強化
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	県有財産経営室	評価者	県有財産経営室長 河野 圭史

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県有財産総合経営計画に基づいて未利用地等の売却等を進めているが、境界確認など権利関係の調整に手間取る物件も多いため、早期に条件整備を行うことが課題となっている。	事業の目的	将来を見据えた持続可能な行財政基盤を確立するため、未利用財産の売却及び貸付けなど、積極的な利活用を推進することにより、歳入の確保を図る。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①未利用財産の利活用推進 未利用財産に係る測量、鑑定、広告等を計画的に行い、売却及び貸付けを実施 未利用地・宿舍の売却(20件) 未利用地・庁舎空きスペースの貸付け(12件)	①	63,660	総コスト	110,652	73,107	85,873
	②		事業費	75,652	38,107	50,873
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費	35,000	35,000	35,000
	計	63,660	職員数(人)	3.50	3.50	3.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
入札実施物件数(件)	目標値		19	27	13	10	100%	目標値						a	
	実績値		26	30				実績値							
	達成率		136.8%	111.1%				達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
県有財産の売却等による収入額(28年度からの累計・百万円)	目標値		457	1,069	1,770	2,024	a	売却に向けた測量等の条件整備を迅速に進めつつ、売却物件の紹介を入札公告前や、条件整備段階から行う等の効果的な広報に取り組んだ。その結果、物件に関心を持った者が購入を検討する期間を十分確保できたため、立地条件が悪い物件や過去に応札がなかった物件を含めて早期売却を実現することができた。
	実績値		1,077	1,564				
	達成率		235.7%	146.3%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>数回入札を試みても応札者がいない売却困難物件の処分</li> <li>閉校となった学校用地など大型物件の処分</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>未利用地の計画的な売却に向けた早期の条件整備を行うとともに、効果的な広報を実施</li> <li>市町村や県庁内の関係機関との連携を強化し、県有財産売却促進事業の活用などにより未利用財産の売却等を推進</li> <li>個々の財産の特性を生かした利活用等の先進事例を調査・研究し、本県の利活用を強化</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	政策県庁を担う人材育成推進事業		事業期間	平成26年度～平成32年度	行財政改革 アクションプラン 取組項目	組織の見直し・人材の育成活用
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	人事課	評価者	人事課長 後藤 豊

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県民ニーズに的確に応える政策県庁を実現するため「自ら考え自ら行動する職員」の育成を図っているが、職員が主体的・自発的に能力開発を行いキャリア形成を図ることができる環境整備が一層求められている。	事業の目的	長期総合計画や地方創生の実現に向けた政策県庁を担う人材を育成するため、研修メニューの充実や女性職員のキャリア形成などを支援する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①女性職員キャリア形成支援 女性交流セミナーの開催(参加者138名)、メンター制度の充実(相談者数延べ174名)、育休職員への研修受講機会及び託児サービスの提供 ②地方創生を実現するための人材育成 地域政策スクールの実施、若手職員主体の自主研究活動グループ活動設立に向けた支援、部局別専門・技術研修「地方創生枠」の設置(5件) ③県・市町村職員の合同研修 自治人材育成センター研修において市町村職員との合同研修を実施(38回)	①	4,621	総コスト	8,748	10,066	9,244
	②	2,923	事業費	3,748	5,066	4,244
	③	298	(うち一般財源)	3,748	5,066	4,244
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計	7,842	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	育休職員の研修参加者数(人)	目標値		15	20	20		20	59%	自治人材育成センター合同研修の受講者数(人)	目標値	2,909	3,188		
実績値			17	20			実績値	2,394			2,521				
達成率			113.3%	100.0%			達成率	82.3%			79.1%				
地方創生枠研修採択数(件)		目標値		3	5	5	5	37%	目標値						
		実績値		4	5				実績値						
		達成率		133.3%	100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
	研修生の受講満足度(%)	目標値		90.0	90.0	90.0		90.0
実績値			89.3	89.9				
達成率			99.2%	99.9%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>若手職員の増加に伴う効果的な人材育成策</li> <li>女性職員のキャリアアップに対する意欲向上</li> <li>合同研修の機会を活用した市町村職員との交流拡大</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>若手職員の意欲を活かした自主研究グループの活動促進</li> <li>女性特有のライフイベントを見据え、早い段階から女性職員のキャリア形成意識を醸成</li> <li>意見交換会等を合わせて開催する合同研修を増加</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	県・市町村「創生人材」育成事業	事業期間	平成28年度～平成30年度	行財政改革 アクションプラン 取組項目	多様な主体との連携・協働の推進 市町村との連携	
総合評価	<b>A</b>	継続・見直し	事業実施課(室)名	市町村振興課	評価者	市町村振興課長 塩月 裕士

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地方創生を実現するため、地域が有する総資源(ヒト、モノ、カネ、情報等)の有効活用を図る上で、実践者となる自治体職員の人材育成が課題となっている。	事業の目的	地方創生を実現する上で、「変わりゆくニーズに的確に対処できる高度な専門の実務力・政策企画力」を持った自治体職員を育成するため、先進性・専門性の向上や幅広いネットワーク構築につながる機会を提供するとともに、政策立案能力の向上につながる実務研修制度を充実する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①意欲ある自治体職員の発掘・育成・ネットワーク化 自主活動グループに対する活動支援(活動助成金、活動に対する広報・PR)(6団体) 意欲ある自治体職員の発掘・連携の場となる「創生人材」交流・学習会の開催(参加者93人) 自主活動リーダーの育成強化となる「地域づくり交流塾」拡充(41人)	①	3,075	総コスト	25,118	25,055	25,567
	②	1,980	事業費	5,118	5,055	5,567
	③		(うち一般財源)	5,118	5,055	5,567
②市町村職員実務研修制度の充実 市町村実務研修生と県職員がグループを組み、先進地視察等を通じ、政策研究を実施(12グループ実施)	④		人件費	20,000	20,000	20,000
	計	5,055	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	ネットワーク構築機会への参加者数(人)	目標値		900	145	181			181	61%	目標値				
実績値			1,356	134			実績値								
達成率			150.7%	92.4%			達成率								
市町村実務研修生等の政策研究立案グループ数(グループ)		目標値		7	8	9	9	39%	目標値						
		実績値		7	12				実績値						
		達成率		100.0%	150.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
	研修等参加者の満足度平均(100点満点中)	目標値		80	80	80		
実績値			87	93				
達成率			108.8%	116.3%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の自主活動グループ同士の交流を通じた活動の活性化に向けた機会づくり</li> <li>意欲ある職員のさらなる発掘、育成、ネットワーク化</li> <li>市町村職員と県職員の意欲ある職員同士の交流・連携</li> <li>事業終了年度(H30)にあたっての後継事業等の取扱</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>県内自主活動グループや交流塾等の参加職員へ直接的な働きかけの継続・強化</li> <li>各取組推進の核となる、特に意欲の強い自治体職員のネットワーク化検討</li> <li>政策形成能力とネットワーク強化のため、H30から「政策研究合宿」の創設</li> <li>事業終了後の展望(後継事業構築、自主運営)について協議、検討</li> </ul>				